

平成 27 年度宮崎県
介護サービス事業所実態調査
結果概要報告書（要約版）

平成 28 年 3 月
宮崎県

3 従業員の過不足

(1) 過不足の状況・・・全体では「充足している」が 49.9%、「不足している」が 50.1%。
不足する人数の平均は 2.9 人

	回答事業所数	当該職種のある事業所数	充足している	不足している	不足する人数 (平均)
			(%)	(%)	(人)
全体でみた場合	1,058	713	49.9	50.1	2.9
訪問介護員	1,058	291	49.5	50.5	2.4
サービス提供責任者	1,058	282	88.7	11.3	1.0
介護職員	1,058	646	55.7	44.3	2.0
看護職員	1,058	567	66.1	33.9	1.4
生活相談員	1,058	397	86.6	13.4	1.1
PT・OT・ST等	1,058	256	73.4	26.6	1.1
介護支援専門員	1,058	436	79.8	20.2	1.2

(注1)「PT・OT・ST」: PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員、以下同じ

(2) 不足している理由(複数回答)・・・「採用が困難である」が 74.8%

(%)

「不足している」と回答した事業者数	採用が困難である	離職率が高い(定着率が低い)	事業を拡大したいが人材を確保できない	その他
535	74.8	26.9	23.6	10.1

(3) 離職率が高い原因(複数回答)・・・「仕事がつい(身体的)」が 52.2%

(%)

「離職率が高い」と回答した事業者数	仕事がつい(身体的)	仕事がつい(精神的)	他社との人材獲得の競合が激しい	賃金が低い	社会的評価が低い	年休が取りにくい	夜勤が多い	教育・研修体制が不十分	雇用が不安定	労働時間が長い	キャリアアップの機会が不十分	産休・育休が取りにくい	その他	分からない
138	52.2	51.4	50.7	47.8	26.8	21.0	15.9	11.6	10.9	8.0	8.0	4.3	12.3	9.4

(4) 採用が困難である原因(複数回答)・・・「他社との人材獲得の競合が激しい」が 60.9%

「採用が困難である」と回答した事業者数	他社との人材獲得の競合が激しい	賃金が低い	仕事がつい(身体的)	社会的評価が低い	仕事がつい(精神的)	雇用が不安定	年休が取りにくい	夜勤が多い	教育・研修体制が不十分	キャリアアップの機会が不十分	労働時間が長い	産休・育休が取りにくい	その他	分からない
394	60.9	44.4	31.2	31.2	30.7	14.0	10.4	9.9	8.9	7.4	4.1	3.0	12.2	6.9

II 訪問介護員、介護職員に対する教育・研修の状況

人材育成の取組みのための方策（複数回答） … 「教育・研修計画を立てている」が58.2%

（2職 種累 計） 回答 数	（%）									
	教育・研修計画を立てている	教育・研修の責任者もしくは担当者を決めている	自治体や業界団体が主催する研修等に積極的に参加させている	法人全体で連携して育成に取り組んでいる	職員に後輩の育成経験を持たせている	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	採用時の教育・研修を充実させている	地域の同業他社と協力、取組んでいる	その他	いずれも取り組んでいない
1,650	58.2	44.0	42.6	34.5	34.3	30.5	29.6	7.0	1.3	4.1

（注）2職種累計とは、訪問介護員と介護職員の回答実数を合計して算定したもの。

III 運営上の課題

1 介護サービスを運営する上での問題点（複数回答、最大3つまで）

… 「今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」が50.0%

回答事業所数	（%）																	
	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	良質な人材の確保が難しい	新規利用者の確保が難しい	指定介護サービス提供に間に追われていて煩雑である	指定介護サービス提供に間に追われていて煩雑である	経営が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない	代替職員がいない等の理由で外部研修等が受けられない	事業所内での教育・研修の時間が十分に取れない	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢の問題がある	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢の問題がある	介護保険の改正等についての確かな情報や説明が得られない	管理者の指導・管理能力が不足している	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	雇用管理等についての情報や指導が不足している	その他
1,058	50.0	47.9	31.5	27.8	25.5	11.0	10.0	9.5	6.6	4.5	4.3	4.1	2.6	2.4	1.4	2.1	4.1	

2 介護職員処遇改善加算に伴う経営面での対応状況（複数回答）

… 「一時金の支給」が69.3%

回答事業所数	（%）						
	一時金の支給	諸手当の導入・引き上げ	教育研修の充実	基本給の引き上げ	非正規職員から正規職員への登用	昇進・昇格要件の明確化	その他
697	69.3	52.5	36.3	30.1	26.8	21.4	2.2

IV 労働者の個別状況(個別調査結果)

1, 124 事業所で介護労働に従事する者 9, 770 人の状況。

(注) 労働者：事業所管理者（施設長）を除く。

1 年齢・・・平均年齢は全体 44.5 歳、訪問介護員 49.9 歳、介護職員 42.2 歳

	労働者 個別人数 (人)	平均年齢 (歳)
全体	7,188	44.5
訪問介護員	1,253	49.9
サービス提供責任者	171	45.8
介護職員	3,674	42.2
看護職員	979	47.6
介護支援専門員	434	48.5
生活相談員又は支援相談員	358	41.7
P T ・ O T ・ S T 等	215	38.1
栄養士	104	39.4

2 保有資格（複数回答）・・・介護福祉士 36.7%、介護職員初任者研修 33.6%

労働者 個別人数	介護福祉士	介護職員初任者研修 (基礎)	看護師・准看護師	介護支援専門員	P T ・ O T ・ S T 等	実務者研修	社会福祉士	管理栄養士・栄養士	その他の資格 (%)	
									その他の資格	無資格
9,770	36.7	33.6	17.6	11.1	2.7	1.9	1.8	1.5	7.5	6.0

3 所定内賃金（月給の者）・・・平均賃金 労働者：190,768 円、

事業所管理者（施設長）：324,300 円 (注) 労働者：事業所管理者（施設長）を除く。

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者 個別 人数 (人)	(円/ 月 平均賃金)	労働者 個別 人数 (人)	(円/ 日 平均賃金)	労働者 個別 人数 (人)	(円/ 時 平均賃金)
全体	4,533	190,768	264	7,167	2,031	956
訪問介護員	386	169,054	31	8,159	680	1,125
サービス提供責任者	140	193,823	3	5,633	15	1,001
介護職員	2,355	174,570	185	6,809	1,012	819
看護職員	674	207,559	15	6,992	248	1,014
介護支援専門員	372	228,207	3	12,183	38	1,044
生活相談員又は支援相談員	329	209,247	2	5,950	14	985
P T ・ O T ・ S T 等	187	255,755	8	10,951	15	1,406
栄養士	90	219,893	1	9,300	9	770
事業所管理者（施設長）	845	324,300	—	—	—	—

V 法人・事業所の概況

1 法人格（経営主体）・・・民間企業が 48.9%

	民間企業	社会福祉協議会	上記以外の社会福祉法人	医療法人	特定非営利活動法人	社団法人・財団法人	協同組合（農協・生協）	市町村	その他
全体	48.9	4.0	19.8	15.0	3.3	2.9	1.3	0.2	3.2
訪問系	53.6	5.4	15.3	10.3	2.3	5.0	1.1	0.8	5.0
施設系（入所型）	4.3	1.7	54.8	32.2		2.6			2.6
施設系（通所型）	54.4	2.9	14.5	15.8	3.2	3.5	1.3		3.5
居住系	52.8	0.9	22.6	16.0	3.8	1.9	0.9		0.9
居宅介護支援	43.7	8.3	19.4	13.6	6.3	1.0	1.9		2.9

2 実施している介護サービスの種類（複数回答）・・・通所介護 29.9%、訪問介護 22.3%、居宅介護支援 22.2%

	通所介護	訪問介護	居宅介護支援	認知症対応型共同生活介護	訪問看護	介護老人福祉施設	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	特定施設入居者生活介護	介護老人保健施設	
1,119	335	249	248	88	73	67	62	54	46	42	39	29	
回答事業所数 (%)	29.9	22.3	22.2	7.9	6.5	6.0	5.5	4.8	4.1	3.8	3.5	2.6	
定員数 (人)	25.3	—	—	14.2	—	59.5	37.6	11.1	—	—	37.9	73.4	
利用者数 (人) (9月1ヶ月)	55.7	34.3	66.7	—	28.4	90.7	108.1	23.9	251.8	18.0	—	133.3	
	短期入所療養介護	小規模多機能型居宅介護	訪問入浴介護	訪問リハビリテーション	介護療養型医療施設	居宅療養管理指導	認知症対応型通所介護	看護小規模多機能型居宅介護（複合サービス）	施設入所者生活介護	地域密着型介護老人福祉施設	定期巡回・随時対応型訪問看護	地域密着型特定施設入居者生活介護	夜間対応型訪問介護
回答事業所数 (%)	2.4	2.1	1.6	1.6	1.4	1.1	1.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	
定員数 (人)	8.7	28.5	—	—	35.8	—	10.7	26.3	24.7	—	30.0	—	
利用者数 (人) (9月1ヶ月)	12.2	21.1	8.5	17.9	31.4	53.4	19.3	18.7	—	5.0	—	0.0	

■ 介護労働者の就業実態と就業意識調査結果 B 調査票（介護従事者） ■

I 仕事についての考え方

1 現在の仕事を選んだ理由（複数回答）

…「働きがいのある仕事だと思ったから」が 48.2%

	回答数	働きがいのある仕事だ と思ったから	資格・技能が活かせる から	今後ともニーズが高まる 仕事だから	お年寄りが好きだから	人や社会の役に立ちた いから	介護の知識や技能が身 につくから	身近な人の介護の経験 から	他によい仕事がないた め	生きがい・社会参加の ため	自分や家族の都合のよ い時間（日）に働けるよ から	給与等の収入が多いか ら	その他	特に理由はない
全体	1,391	48.2	31.3	31.2	29.0	25.8	22.8	16.7	9.8	9.7	9.3	1.5	4.2	4.5
正規職員	1,106	48.8	31.5	32.6	28.6	25.0	20.7	15.4	10.3	9.1	5.3	1.5	4.5	4.6
非正規職員	263	46.0	30.0	25.1	30.4	28.9	30.8	21.3	8.4	12.9	26.2	1.5	3.4	3.0

2 現在の仕事の満足度（満足+やや満足） …「仕事の内容・やりがい」が 54.2%

	回答数	仕事の内容・やりがい	職場の人間関係、コ ミュニケーション	職場の環境	労働時間・休日等の労 働条件	雇用の安定性	福利厚生	勤務体制	人事評価・処遇のあり 方	職業生活全体	キャリアアップの機会	教育訓練・能力開発の あり方	賃金
全体	1,391	54.2	48.4	45.6	38.5	37.3	34.1	33.8	28.2	27.9	26.9	23.7	22.6
正規職員	1,106	54.5	48.5	45.6	37.5	37.8	35.2	32.8	27.6	28.5	28.3	24.1	22.7
非正規職員	263	53.6	48.7	45.6	42.6	33.8	28.1	38.4	31.6	25.5	20.2	20.9	22.8

3 今の仕事の継続意志 …「働き続けられるかぎり」が 58.4%

	回答数	半年程度	1 ～ 2 年程度 続けたい	3 ～ 5 年程度 続けたい	6 ～ 10 年程度 続けた い	働き続けられるかぎり	わからない
全体	1,391	0.9	3.5	8.6	3.5	58.4	23.4
正規職員	1,106	0.9	2.9	8.7	3.8	59.4	23.6
非正規職員	263	0.8	5.7	9.1	1.9	57.8	23.6

II 働く上での悩み、不安、不満等について

労働条件等の悩み、不安、不満等（複数回答）・・・「人手が足りない」が47.8%

回答数	人手が足りない	仕事内容のわりに賃金が低い	身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）	有給休暇が取りにくい	業務に対する社会的評価が低い	精神的にきつい	夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	休憩が取りにくい	健康面（感染症、怪我）の不安がある	福祉機器の不足、機器操作の不慣れ、施設の構造に不安がある	労働時間が不規則である	雇用が不安定である	職務として行う医的な行為に不安がある	労働時間が長い	不払い残業がある・多い	仕事上の怪我等への補償がない	労働条件・仕事の負担について特に悩み、不安、不満等は感じていない	
全体	1,391	47.8	41.8	35.4	30.1	28.6	24.9	20.8	19.8	15.1	12.9	11.0	10.1	8.7	7.8	7.8	5.6	10.7
訪問系	325	47.1	33.5	33.5	25.8	28.6	24.6	17.5	15.4	14.2	6.5	10.8	9.8	7.4	4.9	4.6	4.0	12.6
施設系（入所型）	219	68.5	62.1	52.1	39.7	37.9	32.4	40.2	25.1	23.3	17.8	23.3	8.7	10.5	14.6	12.8	6.8	4.6
施設系（通所型）	515	43.5	41.4	33.8	30.3	24.1	19.6	10.1	22.1	14.8	15.5	6.6	11.5	9.3	5.8	8.7	5.6	12.2

III 労働者自身の状況について

1 前職のある人の状況・・・「介護・福祉・医療分野以外の仕事の経験あり」が76.3%、「直前は介護サービスの仕事ではない」が53.4%

回答数	学校卒業後の仕事の有無		(前職あり) 回答数	介護・福祉・医療分野以外の仕事の経験		直前の仕事の内容		(直前は介護の仕事) 回答数	直前の介護サービスの仕事の就業形態		(直前の仕事で介護サービス) その事業所での勤続年数							
	現在の仕事に就く前に 現在の仕事をしたことがある	現在の仕事に就く前に 現在の仕事をしたことのない		はい	いいえ	直前は介護の仕事	直前は介護の仕事ではない		正規社員	非正規社員	数ヶ月以下	半年程度	1年程度	2年程度	3年程度	4年程度	5年以上	
全体	1,391	18.4	75.5	1,050	76.3	22.5	45.1	53.4	474	63.9	34.4	4.9	4.2	17.3	17.1	15.6	7.2	32.7
正規職員	1,106	21.0	74.2	821	77.1	21.7	46.3	52.5	380	68.9	29.2	4.2	4.5	17.9	17.6	15.5	7.4	31.6
非正規職員	263	8.4	84.0	221	72.9	25.8	40.3	57.5	89	41.6	57.3	7.9	3.4	15.7	14.6	16.9	6.7	34.8

2 現在の法人に就職した理由（複数回答）・・・「やりたい職種・仕事内容だから」が40.1%

回答数	やりたいたい職種・仕事内容	資格・技能が活かせる	働きがいのある仕事だから	通勤が便利だから	労働日、労働時間が希望とあっているから	人や社会の役に立ちたいから	法人の方針や理念に共感したから	福利厚生が充実しているから	賃金等の水準が適当だから	経営が健全で将来的に安定しているから	子育て支援が充実しているから	教育研修等が充実しているから	その他	理由は特にない	
全体	1,391	40.1	39.5	33.4	28.0	23.4	22.3	10.6	8.7	7.5	6.5	3.8	2.2	7.0	9.4
正規職員	1,106	40.6	40.2	33.5	26.8	20.3	21.6	11.4	9.0	7.1	6.5	2.9	2.3	7.3	9.9
非正規職員	263	39.2	36.1	33.1	33.5	36.5	25.9	7.2	6.8	8.7	6.5	7.2	1.9	5.7	6.5

3 直前の介護の仕事をやめた理由（複数回答）

・・・「職場の人間関係に問題があったため」が28.9%、「法人や施設・事業所の理念や運営のあり方に不満があったため」が27.4%

回答数	職場の人間関係に問題があったため	理念や施設・事業所のあり方に不満があったため	他に良い仕事・職場があったため	収入が少なかったため	自分の将来の見込み立たなかったため	新しい資格を取ったから	結婚・出産・妊娠・育児のため	法人解散・事業不振のため	家族の介護・看護のため	自分に向かない仕事だったため	高年齢（腰痛を除く）のため	家族の転職・転勤、又は事業所移転のため	腰痛のため	定年・雇用契約満了のため	その他
全体	474	28.9	27.4	18.6	17.1	14.3	8.0	7.2	6.3	4.2	4.0	3.4	3.0	2.7	12.4
正規職員	380	27.9	28.4	19.7	19.2	15.0	8.9	5.3	6.3	4.7	4.5	3.7	3.4	2.9	13.2
非正規職員	89	33.7	24.7	14.6	7.9	11.2	4.5	15.7	5.6	2.2	2.2	2.2	1.1	2.2	10.1

4 家族の介護

(1) 家族の介護の状況・・・「現在、介護している」が 9.8%

(%)

回答数	家族の介護の状況		
	現在、 介護している	可 能 性 が あ る の う ち に、 こ こ 数 年 の う ち に、	当 面 な い
1,391	9.8	23.1	47.8

(2) 仕事と介護の両立、勤務先の状況（複数回答）・・・「両立できる」が 21.8%、「両立できない」が 58.2%。「両立できる」と回答した方は、「休んだ時に自分の仕事を代わりに担当できる人がいる」(51.2%)、「突然の残業がほとんどない」(40.6%) などほとんどの項目で「両立できない」と回答した方に比べて回答割合が高かった。

(%)

回答数	仕事と介護の両立	
	で き る	で き な い
1,391	21.8	58.2

(%)

回答数	勤務先の状況						
	度勤 務先 を知 つて い る 休 業 制	度勤 務先 を知 つて い る 休 暇 制	ど突 然の 残 業 が ほ と ん	や日 す頃 い か ら 有 休 が 取 り	で仕 事 を だ と き に 自 分 の 担 当	休 ん だ と き に 自 分 の 担 当	な い ず れ も あ て は ま ら
両立できる	303	26.7	23.1	40.6	37.3	51.2	15.8
両立できない	810	15.9	15.3	35.8	25.1	40.1	25.6

IV 回答労働者の基本属性

(%)

	回答数	性別		平均年齢 (歳)
		男	女	
訪問介護員	145	15.2	57.9	34.2
サービス提供責任者	71	16.9	63.4	35.1
看護職員	121	13.2	63.6	34.5
介護職員	743	27.6	55.7	32.6
生活相談員	100	41.0	47.0	35.0
介護支援専門員（ケアマネジャー）	97	24.7	58.8	41.2
PT・OT・ST等（注）	16	43.8	43.8	31.9
その他	55	43.6	16.4	23.9

(注) PT・OT・ST等：PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語聴覚士）等の機能訓練指導員。

◎ 本調査における用語の定義等

1 調査で使用された主な用語の定義

(1) 就業形態について

- ①「正規職員」とは、本調査では雇用している労働者で雇用期間の定めのない者をいう。
- ②「非正規職員」とは、本調査では正規職員以外の労働者（契約職員、嘱託職員、パートタイム労働者等）をいう。

(2) 勤務形態について

- ①常勤労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員と同じ者。
- ②短時間労働者とは、1週の所定労働時間が主たる正規職員に比べ短い者。
※労働者調査では、非正規職員を所定労働時間「正規職員と同じ」と所定労働時間「正規職員より短い」との二つに分類した。

(3) 訪問介護員について

介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。

(4) 介護職員について

訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

(5) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

・訪問系・施設系（入所型）・施設系（通所型）・その他

※詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

(6) 採用率、離職率は下記の式による。

採用率＝平成27年度(注1)の採用者数÷平成27年9月30日の在籍者数(注2)×100

離職率＝平成27年度の離職者数÷平成27年9月30日の在籍者数×100

増加率＝平成27年度の（採用者数－離職者数）÷平成27年9月30日の在籍者数×100

(注1)平成27年度とは、平成26年10月1日から平成27年9月30日までをいう。

(注2)平成27年9月30日の在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における平成27年9月30日の職種別在籍者数(注3)－採用者数＋離職者数である。

(注3)平成27年9月30日の職種別在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における平成27年10月1日の職種別在籍者数を用いている。

(7) その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

◎調査の概要

1 調査対象

(1) 「介護サービス事業所実態調査 A調査票（事業所）」は、県内の介護保険サービス事業を実施する事業所の全部（2,631事業所）に対してアンケート調査を実施した。

うち有効調査事業所数2,631事業所で有効回答のあったのは1,119事業所であった。（有効回答率42.5%）

(2) 「介護サービス事業所実態調査 B調査票（介護従事者）」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者3名を上限に、事業所において条件にあった者を選出した2,880人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。

うち有効対象労働者数2,880人で有効回答のあったのは1,391人であった。（有効回答率48.3%）

2 調査対象期日

原則として平成27年10月1日現在とした。

3 調査実施期間

平成28年1月1日～平成28年1月22日

「介護サービス事業所実態調査A調査票（事業所）」と「介護サービス事業所実態調査 B調査票（介護従事者）」を同時に実施した。

4 調査の方法

- ・「事業所調査」：上記1（1）の事業所に対し、調査票を郵送にて配布し、郵送にて回収した。
- ・「介護従事者調査」：上記事業所に労働者調査票3通を同送し、同事業所で最も売上げの多い介護サービスの種類（以下「主とする介護サービスの種類」という。）により指定した職種の者3名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。なお、1事業所の割り当てが3名のみなので、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。